

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第103期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社椿本チエイン

【英訳名】 TSUBAKIMOTO CHAIN CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 勇

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番3号

【電話番号】 (06) 6441 - 0011 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画センター財務部長 小林 均

(連絡場所) 京都府京田辺市甘南備台一丁目1番3号

(電話番号) (0774) 64 - 5001

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号

【電話番号】 (03) 6703 - 8400

【事務連絡者氏名】 東京支社総務係長 宮田 雅之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第102期 第1四半期 連結累計期間	第103期 第1四半期 連結累計期間	第102期
会計期間		自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高	(百万円)	33,057	36,020	144,896
経常利益	(百万円)	2,364	3,342	12,140
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,232	1,899	6,814
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,485	1,439	7,922
純資産額	(百万円)	90,402	97,089	96,335
総資産額	(百万円)	181,997	190,017	191,766
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	6.63	10.15	36.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	46.1	47.6	46.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(チェーン)

前連結会計年度まで非連結子会社であった椿本鏈条(天津)有限公司について重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）における当社グループの事業環境は、東日本大震災の復興需要や環境対応車に対する政府補助金による自動車生産の増加などにより、緩やかな回復基調をたどりました。しかしながら、欧州の財政・金融不安や円高の影響、中国の景気停滞懸念などの不安定要素や液晶・半導体業界での投資抑制などにより、先行きは不透明感が強い状況にあります。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の受注高は34,271百万円（前年同期比0.2%増）、売上高は36,020百万円（同9.0%増）となりました。利益につきましては、営業利益は3,260百万円（同39.8%増）、経常利益は3,342百万円（同41.4%増）、四半期純利益は1,899百万円（同54.1%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [チェーン]

チェーンにつきましては、日本国内で自動車業界や食品業界向けに、駆動用チェーンや搬送用チェーン、プラスチックチェーンなどの販売が堅調に推移しました。海外では、欧州、北米を中心に取替用やOEM向け駆動用チェーンの販売が好調であったことなどから、売上高は前年同期比で増収となりました。

以上により、チェーンの受注高は12,248百万円（前年同期比7.9%減）、売上高は12,688百万円（同0.6%増）、営業利益は1,166百万円（同46.5%増）となりました。

#### [精機]

精機につきましては、欧州でOEM向けクラッチ、中国では減速機などの販売が好調であった一方、日本国内は液晶・半導体業界や鉄鋼業界向けの販売が減速、中国以外のアジア地域も販売が低調に推移したことなどから、売上高は前年同期比で減収となりました。

以上により、精機の受注高は4,798百万円（前年同期比12.8%減）、売上高は4,953百万円（同8.5%減）、営業利益は597百万円（同20.3%減）となりました。

#### [ 自動車部品 ]

自動車部品につきましては、東日本大震災の影響などにより減少した自動車生産が本格的に回復したことや、環境対応車に対する政府補助金などによる自動車生産の増加により、日本国内での自動車エンジン用タイミングチェーンドライブシステムの販売が好調、また、北米、タイ、中国、韓国の各拠点でも販売が好調に推移したことから、売上高は前年同期比で大幅な増収となりました。

以上により、自動車部品の受注高は12,314百万円（前年同期比36.0%増）、売上高は12,398百万円（同36.0%増）、営業利益は1,767百万円（同2.8倍）となりました。

#### [ マテハン ]

マテハンにつきましては、流通業界向け仕分け設備、工作機械業界向け搬送設備の販売が堅調であった反面、粉粒体搬送設備の販売が低調に推移したことなどから、売上高は前年同期比で減収となりました。

以上により、マテハンの受注高は4,405百万円（前年同期比24.8%減）、売上高は5,479百万円（同0.3%減）となりました。損益につきましては、233百万円の営業損失（前年同期は65百万円の営業損失）となりました。

#### [ その他 ]

その他の受注高は504百万円（前年同期比6.5%増）、売上高は500百万円（同19.5%増）、営業利益は41百万円（同90.5%増）となりました。

### (2) 財政状態

#### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,748百万円減少し、190,017百万円となりました。

流動資産は、主に譲渡性預金の減少により有価証券が2,456百万円減少した一方、椿本鏈条（天津）有限公司の新規連結などにより現金及び預金が4,436百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して1,165百万円増加し、87,795百万円となりました。

固定資産は、生産設備への投資などにより、有形固定資産が615百万円増加した一方、椿本鏈条（天津）有限公司の新規連結や保有株式の時価下落などにより投資その他の資産が3,485百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して2,914百万円減少し、102,221百万円となりました。

#### （負債）

負債は、未払法人税等が1,441百万円減少したことや賞与引当金が1,052百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して2,502百万円減少し、92,927百万円となりました。

#### （純資産）

純資産は、利益剰余金が1,148百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して754百万円増加の97,089百万円となり、自己資本比率は47.6%となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,107百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,000,000
計	299,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	191,406,969	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 (以上市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	191,406,969	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		191,406		17,076		12,671

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,246,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 186,201,000	186,201	
単元未満株式	普通株式 959,969		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	191,406,969		
総株主の議決権		186,201	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式240株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社椿本チエイン	大阪市北区中之島 三丁目3-3	4,246,000		4,246,000	2.22
計		4,246,000		4,246,000	2.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,661	14,098
受取手形及び売掛金	3 42,886	3 41,956
有価証券	4,468	2,012
商品及び製品	12,612	12,163
仕掛品	8,251	9,079
原材料及び貯蔵品	5,029	5,025
その他	4,086	3,801
貸倒引当金	367	340
流動資産合計	86,630	87,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,082	21,962
機械装置及び運搬具(純額)	18,143	19,145
工具、器具及び備品(純額)	1,787	1,807
土地	36,384	36,368
建設仮勘定	4,363	4,092
有形固定資産合計	82,761	83,376
無形固定資産	1,716	1,672
投資その他の資産		
投資有価証券	12,990	11,745
その他	7,796	5,562
貸倒引当金	129	136
投資その他の資産合計	20,657	17,172
固定資産合計	105,135	102,221
資産合計	191,766	190,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 27,779	3 26,756
短期借入金	10,141	11,538
1年内返済予定の長期借入金	453	3,352
未払法人税等	2,283	841
賞与引当金	3,059	2,006
工事損失引当金	58	76
資産除去債務	12	-
その他	3 10,756	3 10,774
流動負債合計	54,544	55,346
固定負債		
長期借入金	16,810	14,086
退職給付引当金	9,722	9,678
役員退職慰労引当金	253	212
資産除去債務	237	245
その他	13,861	13,358
固定負債合計	40,885	37,581
負債合計	95,430	92,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	12,657	12,657
利益剰余金	77,167	78,316
自己株式	2,009	2,009
株主資本合計	104,892	106,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,122	2,322
繰延ヘッジ損益	61	40
土地再評価差額金	11,312	11,313
為替換算調整勘定	6,718	6,710
その他の包括利益累計額合計	14,969	15,660
少数株主持分	6,412	6,709
純資産合計	96,335	97,089
負債純資産合計	191,766	190,017

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	33,057	36,020
売上原価	23,658	25,490
売上総利益	9,399	10,530
販売費及び一般管理費	7,066	7,269
営業利益	2,332	3,260
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	189	219
その他	122	174
営業外収益合計	326	407
営業外費用		
支払利息	132	102
支払手数料	11	65
その他	150	157
営業外費用合計	294	325
経常利益	2,364	3,342
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	0	1
関係会社株式売却益	53	-
特別利益合計	54	1
特別損失		
固定資産除売却損	-	1
減損損失	11	102
関係会社株式売却損	107	-
投資有価証券評価損	-	7
特別損失合計	118	112
税金等調整前四半期純利益	2,300	3,231
法人税、住民税及び事業税	574	759
法人税等調整額	320	417
法人税等合計	894	1,177
少数株主損益調整前四半期純利益	1,405	2,054
少数株主利益	172	154
四半期純利益	1,232	1,899

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,405	2,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	802
繰延ヘッジ損益	50	102
為替換算調整勘定	9	53
持分法適用会社に対する持分相当額	129	31
その他の包括利益合計	79	615
四半期包括利益	1,485	1,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,275	1,209
少数株主に係る四半期包括利益	209	229

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であった椿本鏈条(天津)有限公司について重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の借入金および従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。

(1)関係会社

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
椿艾黙生機械(上海)有限公司	43百万円	31百万円
椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司	38百万円	39百万円
計	81百万円	70百万円

(2)従業員

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
	109百万円	105百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
	136百万円	141百万円

### 3 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	1,823百万円	1,880百万円
支払手形	1,344百万円	1,227百万円
受取手形割引高	55百万円	41百万円

また、債権債務の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方法によっておりますので、上記の四半期連結会計期間末日満期手形と同様に、四半期連結会計期間末日が決済日であるものが四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
売掛金	2,064百万円	3,101百万円
買掛金	3,029百万円	2,885百万円
流動負債その他(未払金)	647百万円	596百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	1,762百万円	1,675百万円
のれんの償却額	百万円	2百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	744	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	748	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,611	5,414	9,115	5,496	32,638	418	33,057		33,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	300	85	0	5	391	210	602	602	
計	12,912	5,500	9,115	5,502	33,030	629	33,660	602	33,057
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( ))	796	749	639	65	2,119	21	2,141	190	2,332

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額190百万円には、セグメント間取引消去115百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用74百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,688	4,953	12,398	5,479	35,520	500	36,020		36,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	261	93		4	359	243	602	602	
計	12,950	5,046	12,398	5,484	35,879	744	36,623	602	36,020
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( ))	1,166	597	1,767	233	3,298	41	3,340	79	3,260

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額79百万円には、セグメント間取引消去55百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用135百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他(注)	調整額	合計
減損損失					102		102

(注)「その他」において、取壊しの意思決定をした建物等につき、帳簿価額を回収可能額まで減額し、既存建物の解体費用を含めて減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円63銭	10円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,232	1,899
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,232	1,899
普通株式の期中平均株式数(千株)	186,008	187,159

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年7月20日開催の取締役会の決議に基づいて、マテハン事業のグローバル競争力強化のため、メイフラン・ホールディングス(本社所在地：米国オハイオ州クリーブランド)グループから同グループ傘下の全事業を取得する契約を同日付けで締結いたしました。

(1) 事業取得の目的

当社は、昭和48年(1973年)にメイフラン・ホールディングスグループとの共同出資により合弁会社「椿本メイフラン株式会社」を設立し、以来約40年間、日本国内における同グループのチップコンベヤ事業のパートナーとして協力関係を築き、同事業の強化を図ってまいりました。

本件は、メイフラン・ホールディングスグループの基幹企業であるMayfran International, Inc.(本社所在地：米国オハイオ州クリーブランド)、Conergics International, LLC(本社所在地：米国オハイオ州クリーブランド)およびMF Real Estate Partners, LLC(本社所在地：米国オハイオ州クリーブランド)の3社を買収することにより、実質的に同グループの全事業を取得するものです。

これにより、同グループが現在欧米を中心に展開中のチップコンベヤ事業、スクラップコンベヤ事業などの強化を図るとともに、中国をはじめとする成長市場の開拓を本格化していきます。さらに、当社関連事業とのシナジー効果発揮を含め、当社のグローバル競争力強化につなげてまいります。

\*チップコンベヤ： 工作機械業界・金属加工業界向けのチップ(金属切りくず)・クーラント液の搬送・分別処理装置

\*スクラップコンベヤ： 一般産業向けスクラップ、塵芥など固形廃棄物搬送用コンベヤ

( 2 ) 株式取得の相手会社の名称

Mayfran Holdings, Inc.

( 3 ) 取得する会社の名称、事業内容、規模

名称 Mayfran International, Inc.、Conergics International, LLCおよび  
MF Real Estate Partners, LLC

事業内容 各種搬送用コンベヤの製造・販売

規模 取得する会社の財務数値は現在精査中であり、  
なお、取得する会社を含むMayfran Holdings, Inc.の連結財務数値は下記のとおりであ  
り、取得する会社の財務数値の精査結果との乖離は小さい見込みであります。

< 参考 > Mayfran Holdings, Inc. (平成23年12月期連結)

売上高	:	150,271千米ドル
営業利益	:	10,782千米ドル
当期純利益	:	9,468千米ドル
総資産	:	92,699千米ドル

( 4 ) 株式取得の時期 ( 予定 )

株式移転期日 平成24年 8月31日

\* 規制当局への申請等の事情によっては、株式移転期日に変更される可能性があります。

( 5 ) 取得する株式の数、取得価格および取得後の持分比率

取得する株式の数 発行済株式総数の全て

取得価額 85,000千米ドル

取得後の持分比率 100%

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

株式会社椿本チエイン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仲 昌 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社椿本チエインの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社椿本チエイン及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成24年7月20日開催の取締役会の決議に基づいて、メイフラン・ホールディングスグループから同グループ傘下の全事業を取得する契約を同日付けで締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。